

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【届出者の名称】	株式会社オリエントラルランド
【届出者の所在地】	千葉県浦安市舞浜1番地1
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	047(305)3017
【事務連絡者氏名】	総務部長 阪本 靖弘
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエントラルランド (千葉県浦安市舞浜1番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の記載において、「法」とは金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)、「令」とは金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含む。)、「府令」とは発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含む。)のことを示します。
- (注2) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。
- (注3) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。
- (注4) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

第1【公開買付要項】

1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

2【買付け等の目的】

当社は平成19年5月に中期経営計画『Innovate OLC 2010』を策定し、当社グループの価値向上策の一つとして、株主還元を掲げており、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指しております。自己株式の取得につきましても、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善、ROEの向上および株主への利益還元等を目的として、これまで平成20年5月及び平成22年2月に公開買付けの手法により自己株式の取得を実施してまいりました。今般、平成22年12月頃、当社の主要株主である三井不動産株式会社（以下「三井不動産」といいます。）より、保有する当社株式の一部を売却する意向がある旨の表明を受けました。

これを受けて当社は、当社の経営方針や財務の健全性及び安定性確保、当社株式が市場で売却された場合に当社株式の市場株価に生じる影響等を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として取得することが妥当であり、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法により実施するのが適切であると判断いたしました。また、当社は、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。また、当社の経営方針や財務の健全性及び安定性確保の観点から買付予定数については3,000,000株（発行済株式の総数に占める割合：3.30%）が妥当であるとの判断に至りました。

以上を踏まえ、当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議いたしました。なお、当社は、当社の主要株主である三井不動産から本公開買付けに対して、同社が保有する当社株式の一部を応募する意向がある旨の表明を受けております。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については未定です。

3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

（1）【発行済株式の総数】

90,922,540株（平成23年2月4日現在）

（2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	3,000,100	21,120,704,000

（注）取得する株式総数の発行済株式の総数に占める割合は、3.30%であります。（小数点以下第三位を四捨五入）

（4）【その他（-）】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

（5）【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
-	-	-

4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1)【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年2月4日(金曜日)から平成23年3月4日(金曜日)まで(20営業日)
公告日	平成23年2月4日(金曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/)

(2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金7,040円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けの買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社株式の市場価格を基礎に検討いたしました。また、本公開買付価格の決定に際して、基礎となる当社株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、当社株式の本公開買付けを決議する取締役会開催日の直前の営業日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の市場価格ではなく、本公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年1月4日から平成23年2月2日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(7,565円、円未満四捨五入)とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p> <p>また、当社は、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいものと判断いたしました。</p> <p>ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例を踏まえ7%と設定し、三井不動産に対しては、市場価格より7%ディスカウントした水準で公開買付けを行う用意がある旨を申し入れております。</p> <p>最終的に平成23年2月3日開催の取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年1月4日から平成23年2月2日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値(7,565円、円未満四捨五入)に対して7%のディスカウントとなる7,040円(10円未満四捨五入)を本公開買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格は、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日である平成23年2月2日の当社普通株式の終値7,730円に対して8.93%(小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。)、同年2月2日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,565円(小数点以下を四捨五入、以下同じ。)から6.94%、同年2月2日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,611円から7.50%、同年2月2日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,647円から7.94%、それぞれディスカウントした金額に相当します。また、本公開買付価格は、本書提出日の前営業日である平成23年2月3日の当社普通株式の終値7,780円に対して9.51%(小数点以下第三位を四捨五入)ディスカウントした金額に相当します。</p>

算定の経緯

当社は平成19年5月に中期経営計画『Innovate OLC 2010』を策定し、当社グループの価値向上策の一つとして、株主還元を掲げており、利益の成長と直接的な利益還元によるROEの向上を目指しております。自己株式の取得につきましても、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善、ROEの向上および株主への利益還元等を目的として、これまで平成20年5月及び平成22年2月に公開買付けの手法により自己株式の取得を実施してまいりました。今般、平成22年12月頃、当社の主要株主である三井不動産より、保有する当社株式の一部を売却する意向がある旨の表明を受けました。

これを受けて当社は、当社の経営方針や財務の健全性及び安定性確保、当社株式が市場で売却された場合に当社株式の市場株価に生じる影響等を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として買い受けることが妥当であり、自己株式の具体的な取得方法にあたっては、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法により実施するのが適切であると判断いたしました。また、当社は、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例を踏まえ7%と設定し、三井不動産に対しては、市場価格より7%ディスカウントした水準で公開買付けを行う用意がある旨を申し入れております。また、当社の経営方針や財務の健全性及び安定性確保の観点から買付予定数については、3,000,000株（発行済株式の総数に占める割合：3.30%）が妥当であるとの判断に至りました。

以上の事前の協議並びに検討および判断を経て、当社は平成23年2月3日開催の取締役会において、市場価格の動向と過去の自己株式の公開買付けの事例等を総合的に勘案し、平成23年2月3日開催の取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間（平成23年1月4日から平成23年2月2日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値（7,565円、円未満四捨五入）に対して7%のディスカウントとなる7,040円（10円未満四捨五入）を本公開買付価格とすることを決定いたしました。

なお、本公開買付価格は、本公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日である平成23年2月2日の当社普通株式の終値7,730円に対して8.93%（小数点以下第三位を四捨五入、以下同じ。）、同年2月2日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,565円（小数点以下を四捨五入、以下同じ。）から6.94%、同年2月2日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,611円から7.50%、同年2月2日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値7,647円から7.94%、それぞれディスカウントした金額に相当します。また、本公開買付価格は、本書提出日の前営業日である平成23年2月3日の当社普通株式の終値7,780円に対して9.51%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした金額に相当します。

（3）【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	3,000,000（株）	-（株）	3,000,000（株）
合計	3,000,000（株）	-（株）	3,000,000（株）

（注1） 応募株券等の数の合計が買付予定数（3,000,000株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

（注2） 単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

本公開買付けに応募する際には、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の末日の15時までに、公開買付代理人の本店又は全国各支店において応募してください。

本公開買付けに係る応募の受付にあたっては、本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）が、公開買付代理人に証券取引口座を開設した上、応募する予定の株券等を当該証券取引口座に記録管理している必要があります。本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受付は行われません。また、本公開買付けにおいては、当社指定の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社（以下「株主名簿管理人」といいます。）の特別口座に記録されている株券等をもって本公開買付けに応募することは出来ません。応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された証券取引口座又は株主名簿管理人の特別口座に記載又は記録されている場合は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した証券取引口座への振替手続を完了していただく必要があります。（注1）

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。

公開買付代理人に証券取引口座を開設しておられない応募株主等には、新規に証券取引口座を開設していただく必要があります。証券取引口座を開設される場合には、本人確認書類（注2）が必要となります。なお、既に口座を有している場合であっても、登録情報に変更がある場合などは、新たに本人確認書類が必要な場合がありますのでご注意ください。

上記の応募株券等の振替手続及び上記の口座の新規開設には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

日本の居住者である個人株主の場合、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注3）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込みの受付票が交付されます。

(注1) 当社指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きについて

当社指定の株主名簿管理人の特別口座から公開買付代理人の証券取引口座に株券等の記録を振替える手続きを公開買付代理人経由で行う場合は、株主名簿管理人に届け出ている個人情報と同一の情報が記載された「振替申請書」による申請が必要となります。詳細については、公開買付代理人又は株主名簿管理人にお問い合わせ下さいませよう願ひ申し上げます。

(注2) 本人確認書類について

公開買付代理人において新規に口座を開設される場合又は日本国内の常任代理人を通じて応募する外国人株主の場合には、次の本人確認書類が必要となります。本人確認書類等の詳細については、公開買付代理人へお問い合わせください。

個人・・・住民票の写し（6ヶ月以内に作成されたもの）、健康保険証、運転免許証等（氏名、住所、生年月日全てを確認できるもの）。

法人・・・登記事項証明書、官公庁から発行された書類等（6ヶ月以内に作成されたもので名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの）。

法人自体の本人確認に加え、取引担当者（当該法人の代表者が取引する場合はその代表者）個人の本人確認が必要となります。

外国人株主・・・常任代理人に係る上記本人確認書類及び常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限り、）の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政府若しくは権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注3) 日本の居住者の株式等の譲渡所得に関する申告分離課税とみなし配当課税について(個人株主の場合)

日本の居住者である個人株主の方につきましては、当社の1株当たりの資本金等の額と取得費等との差額については、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税が、本公開買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分(以下「みなし配当の額」といいます。)についてはみなし配当課税が適用されます。

みなし配当課税については、個人株主が租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(内国法人の発行済株式(投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法人にあっては、発行済みの投資口)又は出資の総数又は総額の百分の五以上に相当する数又は金額の株式(投資口を含む。)又は出資を有する個人)に該当しない場合は、みなし配当の額に7%を乗じた金額が所得税として源泉徴収され、3%を乗じた金額が住民税として特別徴収されます(ただし、国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税は特別徴収されません。)。一方で、個人株主が大口株主に該当する場合は、みなし配当の額に20%を乗じた金額の所得税が源泉徴収されます(住民税は特別徴収されません。)。国内に恒久的施設を有しない非居住者が大口株主に該当しない場合は、みなし配当の額に7%を乗じた金額が所得税として、大口株主に該当する場合は、みなし配当の額に20%を乗じた金額が所得税として源泉徴収されます。

税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士などの専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時までに、応募受けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店に公開買付応募申込みの受付票を添付の上、解除書面(公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面)を交付又は送付してください。契約の解除は、解除書面が公開買付代理人に交付され、又は到達した時に効力を生じます。したがって、解除書面を送付する場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時までに公開買付代理人に到達しなければ解除できないことにご注意ください。

解除書面を受領する権限を有する者

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(その他みずほ証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに下記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

7【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	21,120,000,000
買付手数料(b)	27,000,000
その他(c)	2,500,000
合計(a)+(b)+(c)	21,149,500,000

- (注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(3,000,000株)に1株当たりの買付価格(7,040円)を乗じた金額を記載しています。
- (注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しています。
- (注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額を記載しています。
- (注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。
- (注5) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含んでいません。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	定期性預金	25,000,000,000円
	計	25,000,000,000円

8【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(2)【決済の開始日】

平成23年3月28日(月曜日)

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、応募受付けをした公開買付代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式の応募金額に対する課税関係について

(イ)個人株主の場合

応募株主等が日本の居住者である個人株主の場合、当社の1株当たりの資本金等の額と取得費等との差額については、株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税が、みなし配当の額についてはみなし配当課税が適用されます。

みなし配当課税については、個人株主が租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(内国法人の発行済株式(投資信託及び投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法人にあっては、発行済みの投資口)又は出資の総数又は総額の百分の五以上に相当する数又は金額の株式(投資口を含む。)又は出資を有する個人)に該当しない場合は、みなし配当の額に7%を乗じた金額が所得税として源泉徴収され、3%を乗じた金額が住民税として特別徴収されます(ただし、国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税は特別徴収されません。)。一方で、個人株主が大口株主等に該当する場合は、みなし配当の額に20%を乗じた金額の所得税が源泉徴収されます(住民税は特別徴収されません。)

国内に恒久的施設を有しない非居住者が大口株主等に該当しない場合は、みなし配当の額に7%を乗じた金額が所得税として、大口株主等に該当する場合は、みなし配当の額に20%を乗じた金額が所得税として源泉徴収されます。

(ロ) 法人株主の場合

法人株主の場合は、みなし配当の額に7%を乗じた金額の所得税が源泉徴収されます。

なお、外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付期間の末日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。

(4) 【上場株券等の返還方法】

下記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、公開買付代理人は、返還することが必要な株券等を公開買付期間の末日の翌営業日から起算して4営業日目（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後、速やかに応募が行われた時の状態に戻します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付予定数（3,000,000株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方法により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たないときは、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元（追加して1単元の買付けを行うと応募株数を超える場合は応募株数までの数）の応募株券等の買付けを行います。ただし、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超えるときは、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元（あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数）減少させるものとします。ただし、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付株数を減少させる株主を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、上記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求しません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記の方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付届出書又は関連する買付書類は米国において、若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。本公開買付けへの応募に際し、応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社は、当社の主要株主である三井不動産から本公開買付けに対して、同社が保有する当社株式の一部に応募する意向がある旨の表明を受けております。

第2【公開買付者の状況】

1【発行者の概要】

(1)【発行者の沿革】

昭和35年7月	千葉県浦安沖の海面を埋立て、商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設を行い、国民の文化・厚生・福祉に寄与することを目的として、資本金2億5,000万円にて株式会社オリエンタルランドを設立いたしました。
37年7月	千葉県と「浦安地区土地造成事業及び分譲に関する協定」を締結いたしました。
39年9月	浦安沖の海面埋立造成工事を開始いたしました。
45年3月	千葉県から当社への埋立地（レジャー施設用地及び住宅用地）の分譲が開始されました。
47年12月	千葉県から分譲を受けた埋立地（住宅用地）の販売を開始いたしました。
50年11月	浦安沖の海面埋立造成工事を完了いたしました。
54年4月	米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）との間に、「東京ディズニーランド」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
55年12月	浦安町舞浜地区（現浦安市舞浜）において「東京ディズニーランド」の建設に着工いたしました。
58年4月	「東京ディズニーランド」を開業いたしました。
平成4年10月	「東京ディズニーランド」に6番目のテーマランド「クリッターカントリー」を新設いたしました。
8年4月	「東京ディズニーランド」に7番目のテーマランド「トゥーンタウン」を新設いたしました。
4月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
6月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートホテルズ（現株式会社ミリアルリゾートホテルズ）」を設立いたしました。
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
9年4月	当社の100%出資による子会社「株式会社舞浜リゾートライン」を設立いたしました。
10年8月	浦安市舞浜において「イクスピアリ」及び「ディズニーアンパサダーホテル」の建設に着工いたしました。
9月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーアンパサダーホテル」のライセンス、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
10月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「ディズニーリゾートライン」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。また、浦安市舞浜において株式会社舞浜リゾートラインが「ディズニーリゾートライン」の建設に着工いたしました。
10月	浦安市舞浜において「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」の建設に着工いたしました。
11年3月	当社の100%出資による子会社「株式会社イクスピアリ」を設立いたしました。
12年7月	「イクスピアリ」及び「ディズニーアンパサダーホテル」を開業いたしました。
13年7月	「ディズニーリゾートライン」を開業いたしました。
9月	「東京ディズニーシー」及び「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業いたしました。
14年4月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社より「株式会社リテイルネットワークス」の株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。ザ・ディズニーストア・インク（現ディズニー・クレジット・カード・サービス・インク）と株式会社リテイルネットワークスとの間に、日本国内における「ディズニーストア」の運営及びライセンスに関する業務提携の契約を締結し、承継した店舗において営業を開始いたしました。
17年1月	ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「東京ディズニーランドホテル」のライセンス、設計、建設及び運営に関する業務提携の契約を締結いたしました。
2月	「パーム&ファウンテンテラスホテル」を開業いたしました。
3月	シルク・ドゥ・ソレイユ・インク及びディズニー・エンタプライゼズ・インクとの間に、「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」の設計、建設、運営及びショーに関する業務提携の契約を締結いたしました。
20年7月	「東京ディズニーランドホテル」を開業いたしました。
10月	「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京」を開業いたしました。
22年3月	当社100%子会社「株式会社リテイルネットワークス」の全株式を、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ売却し、日本国内の「ディズニーストア」事業から撤退いたしました。

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社の目的は次のとおりであります。

- (1) 各種娯楽施設および各種スポーツ施設の経営および貸与
- (2) 宿泊施設、飲食店、売店、ショッピングセンターおよびクリニックの経営およびコンサルティング
- (3) 芸能、スポーツその他各種娯楽の興行および芸能プロダクションの経営
- (4) 映画館、劇場、美術館、博物館、図書館、各種展示場、多目的ホール、託児施設および芸能、服装、音楽、料理、茶華道等の各種学校の経営
- (5) フランチャイズチェーンシステムの研究開発ならびに加盟店の募集および指導
- (6) 陸上交通運輸業、水運業および索道業による旅客輸送
- (7) 土地の開発、埋立および分譲ならびに土地建物の売買、賃貸借、斡旋、保安および管理
- (8) 建築物の設計および工事監理ならびに土木、建築および造園工事の施工請負業
- (9) 土木建築資材、室内装飾資材、家具類、空調設備機器等の住宅設備機器、厨房機器および厨房用品の製造および販売
- (10) 花卉、草木類の生産、販売および賃貸ならびに野菜、果物、種苗、球根の生産および販売
- (11) 液状樹脂、合成樹脂等の高分子化合物の開発、製造および販売
- (12) 煙草、切手、収入印紙類、医薬品、塩、米穀類、古美術品、衣料品、食料品、日用雑貨等の販売および輸出入業
- (13) 酒類および清涼飲料その他の飲料の製造、販売および輸出入業
- (14) 通信販売業
- (15) 旅行業および広告代理業
- (16) 金銭の貸付、債務の保証、両替業、損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務
- (17) 写真業および印刷業
- (18) 警備保障業
- (19) 清掃事業ならびに清掃機器の保守、販売および賃貸
- (20) クリーニング業およびリネンサプライ業
- (21) 郵便物、宅配小荷物等の受渡業および発送代行業
- (22) キャラクターの企画、開発および販売
- (23) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、譲渡、管理および許諾
- (24) 映像、音楽関連著作物の製作および販売ならびに書籍、雑誌の出版および販売
- (25) 情報提供サービス業、情報処理サービス業、電気通信事業、有線放送事業および一般放送事業
- (26) 講演会、シンポジウム、セミナー等の企画、立案および実施
- (27) 労働者派遣事業および有料職業紹介事業
- (28) 前各号に関する一切の事業

事業の内容

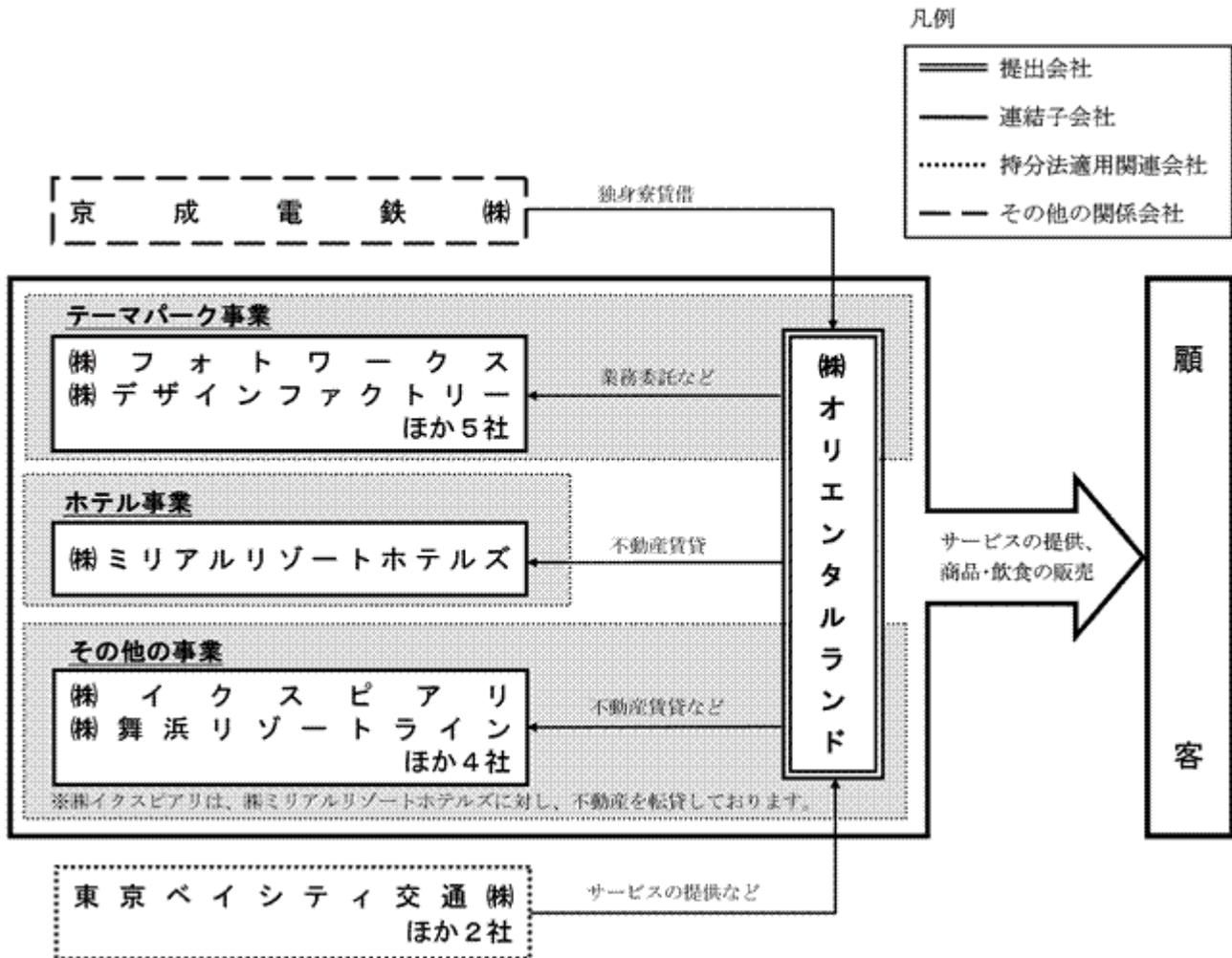
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としております。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） ほか7社
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートライン ほか4社

（注）「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

主な事業の系統は、次の図のとおりであります。



(3) 【 資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成23年 2 月 4 日現在)

資本金の額 (円)	発行済株式の総数 (株)
63,201,127,000	90,922,540

2 【 経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、第48期連結会計年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) 及び第49期連結会計年度(平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで) は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第50期連結会計年度(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで) は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、第50期第 2 四半期連結会計期間(平成21年 7 月 1 日から平成21年 9 月30日まで) 及び第50期第 2 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 9 月30日まで) は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第51期第 2 四半期連結会計期間(平成22年 7 月 1 日から平成22年 9 月30日まで) 及び第51期第 2 四半期連結累計期間(平成22年 4 月 1 日から平成22年 9 月30日まで) は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、第48期連結会計年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) 及び第49期連結会計年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 並びに第50期連結会計年度(自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日) の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、第50期第 2 四半期連結会計期間(平成21年 7 月 1 日から平成21年 9 月30日まで) 及び第50期第 2 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年 9 月30日まで) に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、第51期第 2 四半期連結会計期間(平成22年 7 月 1 日から平成22年 9 月30日まで) 及び第51期第 2 四半期連結累計期間(平成22年 4 月 1 日から平成22年 9 月30日まで) に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年 7 月 1 日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

4 当社は、平成23年 2 月14日に平成23年 3 月期(第51期) 第 3 四半期(自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日) に係る四半期報告書の提出を予定しております。

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	52,403	15,420	34,233
受取手形及び売掛金	13,362	15,697	16,942
有価証券	2 92,210	2 35,519	17,000
たな卸資産	10,563	-	-
商品及び製品	-	6,306	7,378
仕掛品	-	628	142
原材料及び貯蔵品	-	3,745	3,719
繰延税金資産	5,795	6,678	6,914
その他	6,219	2 4,204	2 2,289
貸倒引当金	0	2	3
流動資産合計	180,554	88,199	88,616
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	1 527,416	1 572,522	1 577,338
減価償却累計額	204,040	224,830	244,489
建物及び構築物(純額)	323,376	347,692	332,848
機械装置及び運搬具	214,150	224,578	231,921
減価償却累計額	161,139	176,181	186,597
機械装置及び運搬具(純額)	53,010	48,397	45,324
土地	1 93,301	1 93,301	1 93,301
建設仮勘定	47,260	12,605	5,429
その他	65,946	69,824	68,300
減価償却累計額	51,417	55,781	57,334
その他(純額)	14,529	14,042	10,966
有形固定資産合計	531,479	516,039	487,870
無形固定資産			
のれん	1,830	-	-
その他	11,712	11,212	9,202
無形固定資産合計	13,542	11,212	9,202
投資その他の資産			
投資有価証券	2, 3 19,397	2, 3 14,788	2, 3 16,632
長期貸付金	7	5	1,569
繰延税金資産	3,694	3,115	2,452
その他	8,972	11,716	8,833
貸倒引当金	105	86	87
投資その他の資産合計	31,966	29,540	29,400
固定資産合計	576,988	556,792	526,473
資産合計	757,542	644,991	615,090

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	15,377	16,358	14,059
1年内償還予定の社債	100,000	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	-	20,800	34,050
未払法人税等	6,164	11,220	8,273
その他	1, 2 48,365	1, 2 42,828	1, 2 45,877
流動負債合計	169,907	111,207	122,258
固定負債			
社債	99,982	79,986	59,991
長期借入金	80,000	59,200	47,519
繰延税金負債	-	12	-
退職給付引当金	2,502	2,870	3,422
その他	1 16,968	1 18,054	1 15,425
固定負債合計	199,453	160,124	126,358
負債合計	369,361	271,331	248,617
純資産の部			
株主資本			
資本金	63,201	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403	111,403
利益剰余金	212,703	225,211	218,920
自己株式	15	24,463	26,094
株主資本合計	387,292	375,352	367,430
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,059	1,403	502
繰延ヘッジ損益	315	307	473
評価・換算差額等合計	743	1,711	975
少数株主持分	144	18	18
純資産合計	388,180	373,660	366,473
負債純資産合計	757,542	644,991	615,090

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	342,421	389,242	371,414
売上原価	277,873	1 286,150	1 272,530
売上総利益	64,547	103,091	98,884
販売費及び一般管理費	2 33,403	2 62,995	2 56,960
営業利益	31,144	40,096	41,924
営業外収益			
受取利息	781	251	96
受取配当金	240	269	233
持分法による投資利益	33	35	52
受取保険金・保険配当金	354	448	365
為替差益	-	462	-
その他	744	721	784
営業外収益合計	2,153	2,188	1,532
営業外費用			
支払利息	4,736	2,808	2,201
その他	1,051	651	496
営業外費用合計	5,787	3,460	2,697
経常利益	27,510	38,824	40,758
特別利益			
投資有価証券売却益	21	153	-
特別利益合計	21	153	-
特別損失			
固定資産除却損	-	-	3 375
投資有価証券売却損	-	59	-
関係会社株式売却損	-	-	2,134
投資有価証券評価損	79	604	-
減損損失	4 1,545	4 988	4 237
事業整理損	-	5 706	-
貸倒損失	431	-	-
のれん償却額	-	1,778	-
その他	-	-	230
特別損失合計	2,057	4,137	2,978
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840	37,779
法人税、住民税及び事業税	10,491	15,341	12,436
法人税等調整額	247	1,537	83
法人税等合計	10,739	16,878	12,353
少数株主利益又は少数株主損失()	4	126	0
当期純利益	14,730	18,089	25,427

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	63,201	63,201	63,201
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	63,201	63,201	63,201
資本剰余金			
前期末残高	111,403	111,403	111,403
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	111,403	111,403	111,403
利益剰余金			
前期末残高	233,932	212,703	225,211
当期変動額			
剰余金の配当	5,707	5,581	7,273
当期純利益	14,730	18,089	25,427
自己株式の消却	30,251	-	24,445
当期変動額合計	21,228	12,508	6,291
当期末残高	212,703	225,211	218,920
自己株式			
前期末残高	30,265	15	24,463
当期変動額			
自己株式の取得	1	24,448	26,075
自己株式の消却	30,251	-	24,445
当期変動額合計	30,250	24,448	1,630
当期末残高	15	24,463	26,094
株主資本合計			
前期末残高	378,270	387,292	375,352
当期変動額			
剰余金の配当	5,707	5,581	7,273
当期純利益	14,730	18,089	25,427
自己株式の取得	1	24,448	26,075
自己株式の消却	-	-	-
当期変動額合計	9,021	11,940	7,921
当期末残高	387,292	375,352	367,430

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	6,348	1,059	1,403
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,288	2,463	901
当期変動額合計	5,288	2,463	901
当期末残高	1,059	1,403	502
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	240	315	307
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	8	166
当期変動額合計	555	8	166
当期末残高	315	307	473
評価・換算差額等合計			
前期末残高	6,588	743	1,711
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,844	2,454	735
当期変動額合計	5,844	2,454	735
当期末残高	743	1,711	975
少数株主持分			
前期末残高	141	144	18
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	125	0
当期変動額合計	3	125	0
当期末残高	144	18	18
純資産合計			
前期末残高	385,000	388,180	373,660
当期変動額			
剰余金の配当	5,707	5,581	7,273
当期純利益	14,730	18,089	25,427
自己株式の取得	1	24,448	26,075
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,841	2,580	734
当期変動額合計	3,180	14,520	7,187
当期末残高	388,180	373,660	366,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840	37,779
減価償却費	43,623	49,733	46,694
減損損失	1,545	988	237
のれん償却額	154	1,908	-
引当金の増減額(は減少)	9	316	537
受取利息及び受取配当金	1,021	520	330
支払利息	4,736	2,808	2,201
為替差損益(は益)	5	0	25
投資有価証券評価損益(は益)	79	604	-
投資有価証券売却損益(は益)	21	93	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	-	2,134
持分法による投資損益(は益)	33	35	52
売上債権の増減額(は増加)	463	2,640	720
たな卸資産の増減額(は増加)	1,597	117	1,506
仕入債務の増減額(は減少)	682	922	1,767
未払消費税等の増減額(は減少)	152	343	1,577
その他	2,176	4,533	2,709
小計	75,187	91,747	89,471
利息及び配当金の受取額	797	735	344
利息の支払額	4,617	4,075	2,344
法人税等の支払額	13,649	10,284	15,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,718	78,122	72,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	11,000	-	19,000
定期預金の払戻による収入	8,000	4,000	15,000
有価証券の取得による支出	72,926	-	-
有価証券の償還による収入	61,471	41,978	726
有形固定資産の取得による支出	49,084	40,924	17,055
有形固定資産の売却による収入	-	151	1
投資有価証券の取得による支出	1,157	1,205	302
投資有価証券の売却による収入	5,238	357	0
投資有価証券の償還による収入	3,000	-	-
関係会社株式の売却による収入	-	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	2 1,267
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	34	2	1
その他	3,151	1,392	839
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,575	5,751	22,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	-	24,500	10,000
長期借入れによる収入	30,000	-	12,370
長期借入金の返済による支出	-	-	10,800
社債の発行による収入	29,873	-	-
社債の償還による支出	-	100,000	20,000
配当金の支払額	5,694	5,596	7,258
自己株式の取得による支出	1	24,448	26,075
その他	1,303	815	1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,874	130,859	53,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,023	46,982	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	46,878	97,901	50,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 97,901	1 50,919	1 47,233

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、映画制作への投資を目的とした(株)OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合、及び有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン なお、(株)Eプロダクションについては当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)オーエルシー・キッチンテクノについては当連結会計年度において(株)舞浜ビルメンテナンスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)OLC・ライツ・エンタテインメントについては当連結会計年度において特別清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (株)リテイルネットワークスについては当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却しておりますが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は7月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日に解散したことに伴い、清算終了日現在の財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による 原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による 原価法</p>	<p>たな卸資産 主に移動平均法による原 価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社 は、通常の販売目的で保 有するたな卸資産の評価 基準につき、当連結会計 年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、原価法か ら原価法(貸借対照表価 額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの 方法)に変更いたしました。 これにより当連結会計年 度の営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ53百万 円減少しております。 また、従来、商品(店舗商 品)の評価方法は、主と して売価還元法によって おりましたが、当連結会 計年度より主として移動 平均法に変更いたしました。 この評価方法の変更 は、たな卸資産の単品別 の原価をより適正に把握 することで、適正なたな 卸資産の評価及び期間損 益の計算を行うためのも のであります。 これにより当連結会計年 度の営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ12百万 円増加しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー他</p> <p>主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (4,573百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
			<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動による キャッシュ・フロー変動 を完全に相殺するものと 想定されるため、ヘッジ の有効性の判定は省略し ております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレー ション計算を行い、その 有効性について承認を受 けており、決算期ごとに、 個別の取引毎にヘッジ対 象の相場変動の累計と ヘッジ手段の相場変動の 累計とを比較し、その変 動額の比率によって有効 性を判定しております。</p> <p>また、金利スワップの特 例処理によっている取引 については、ヘッジの有 効性の判定は省略してお ります。</p> <p>その他 リスク管理方針に基づ き、取引実施部署におい て厳正な管理を行い、内 部牽制機能が有効に作用 する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の 評価方法は、全面時価評価法 によっております。	同左	同左
6. のれん及び負のの れんの償却に關す る事項	のれんの償却については、主 として20年間で均等償却して おります。	同左	
7. 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結損益計算書の計上区分変更)</p> <p>従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は26,074百万円減少し、売上総利益及び一般管理費は同額増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,272百万円、771百万円、3,519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、5百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は、61百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第48期連結会計年度末 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度末 (平成21年3月31日)	第50期連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>36,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,374</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>12,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,284</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額		百万円	担保資産 建物及び構築物	36,719	土地	2,654	合計	39,374	上記に対応する債務		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	12,985	合計	14,284	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>34,807</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,461</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>11,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,985</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額		百万円	担保資産 建物及び構築物	34,807	土地	2,654	合計	37,461	上記に対応する債務		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	11,687	合計	12,985	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産 建物及び構築物</td> <td>33,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,683</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>10,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,687</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額		百万円	担保資産 建物及び構築物	33,029	土地	2,654	合計	35,683	上記に対応する債務		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	10,388	合計	11,687
科目名称	帳簿価額																																																							
	百万円																																																							
担保資産 建物及び構築物	36,719																																																							
土地	2,654																																																							
合計	39,374																																																							
上記に対応する債務																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	12,985																																																							
合計	14,284																																																							
科目名称	帳簿価額																																																							
	百万円																																																							
担保資産 建物及び構築物	34,807																																																							
土地	2,654																																																							
合計	37,461																																																							
上記に対応する債務																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	11,687																																																							
合計	12,985																																																							
科目名称	帳簿価額																																																							
	百万円																																																							
担保資産 建物及び構築物	33,029																																																							
土地	2,654																																																							
合計	35,683																																																							
上記に対応する債務																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	10,388																																																							
合計	11,687																																																							
<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。</p>	<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、流動負債「その他」389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円及び流動資産「その他」15百万円を供託しております。</p>	<p>2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券726百万円(対応する債務、流動負債「その他」358百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円及び流動資産「その他」10百万円を供託しております。</p>																																																						
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,671百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	1,671百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,699百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	1,699百万円	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,728百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	1,728百万円																																																
投資有価証券(株式)	1,671百万円																																																							
投資有価証券(株式)	1,699百万円																																																							
投資有価証券(株式)	1,728百万円																																																							

(連結損益計算書関係)

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">287百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	前期たな卸評価損	523百万円	当期たな卸評価損	147百万円	売上原価	376百万円
前期たな卸評価損	523百万円							
当期たな卸評価損	147百万円							
売上原価	376百万円							

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料・手当</td><td>6,838</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,275</td></tr> <tr><td>福利厚生・独身寮維持費</td><td>2,420</td></tr> <tr><td>保険・賃借料</td><td>2,818</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>4,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,662</td></tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	6,838	賞与	2,275	福利厚生・独身寮維持費	2,420	保険・賃借料	2,818	業務委託費	4,879	減価償却費	1,662	<p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料・手当</td><td>13,749</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,688</td></tr> <tr><td>福利厚生・独身寮維持費</td><td>3,470</td></tr> <tr><td>保険・賃借料</td><td>2,626</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,753</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,478</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>7,094</td></tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	13,749	賞与	3,688	福利厚生・独身寮維持費	3,470	保険・賃借料	2,626	業務委託費	6,753	減価償却費	7,478	消耗品費	7,094	<p>2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料・手当</td><td>12,539</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>3,442</td></tr> <tr><td>福利厚生・独身寮維持費</td><td>3,392</td></tr> <tr><td>保険・賃借料</td><td>2,349</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,498</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>4,560</td></tr> </tbody> </table> <p>3 「固定資産除却損」の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>155</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>375</td></tr> </tbody> </table>		百万円	給料・手当	12,539	賞与	3,442	福利厚生・独身寮維持費	3,392	保険・賃借料	2,349	業務委託費	6,345	減価償却費	7,498	消耗品費	4,560		百万円	建物及び構築物	155	機械装置及び運搬具	9	固定資産撤去費用	208	その他	0	計	375
	百万円																																																											
給料・手当	6,838																																																											
賞与	2,275																																																											
福利厚生・独身寮維持費	2,420																																																											
保険・賃借料	2,818																																																											
業務委託費	4,879																																																											
減価償却費	1,662																																																											
	百万円																																																											
給料・手当	13,749																																																											
賞与	3,688																																																											
福利厚生・独身寮維持費	3,470																																																											
保険・賃借料	2,626																																																											
業務委託費	6,753																																																											
減価償却費	7,478																																																											
消耗品費	7,094																																																											
	百万円																																																											
給料・手当	12,539																																																											
賞与	3,442																																																											
福利厚生・独身寮維持費	3,392																																																											
保険・賃借料	2,349																																																											
業務委託費	6,345																																																											
減価償却費	7,498																																																											
消耗品費	4,560																																																											
	百万円																																																											
建物及び構築物	155																																																											
機械装置及び運搬具	9																																																											
固定資産撤去費用	208																																																											
その他	0																																																											
計	375																																																											
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)</td> <td>子どもレンズ・プレイ&ケア</td> <td>建物及び建物付属設備等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	子どもレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (埼玉県川口市他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (大阪府心齋橋他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等	営業用店舗 (大阪府心齋橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (東京都世田谷他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (静岡県御殿場他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物および厨房設備等	営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																									
場所	用途	種類																																																										
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん																																																										
キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	子どもレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等																																																										
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定																																																										
場所	用途	種類																																																										
営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等																																																										
営業用店舗 (大阪府心齋橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																																																										
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品																																																										
場所	用途	種類																																																										
営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物および厨房設備等																																																										
営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																																																										

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネポスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額(308百万円)を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	<p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物182百万円、機械装置及び運搬具25百万円、有形固定資産その他15百万円、未経過リース料期末残高相当額20百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物322百万円、有形固定資産その他115百万円、無形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p> <p>水耕栽培施設については、施工業者の倒産により事業計画を見直しておりましたが、今後水耕栽培施設として利用しない方針を決議したことにより、残高(304百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>5 「事業整理損」の主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="606 1612 981 1794"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>映画関連事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>		百万円	映画関連事業撤退費用	520	営業用店舗撤退費用	186	<p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円、有形固定資産その他3百万円、未経過リース料期末残高相当額8百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物81百万円、有形固定資産その他56百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p>
	百万円							
映画関連事業撤退費用	520							
営業用店舗撤退費用	186							

(連結株主資本等変動計算書関係)

第48期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	100,122	-	5,000	95,122
合計	100,122	-	5,000	95,122
自己株式				
普通株式(注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第49期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	-	-	95,122
合計	95,122	-	-	95,122
自己株式				
普通株式(注)	2	4,200	-	4,203
合計	2	4,200	-	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,727	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第50期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注2)	95,122	-	4,200	90,922
合計	95,122	-	4,200	90,922
自己株式				
普通株式(注、2)	4,203	4,503	4,200	4,506
合計	4,203	4,503	4,200	4,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加4,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、株

Eプロダクション吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少4,200千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	利益剰余金	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
52,403	15,420	34,233
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
92,210	35,519	17,000
流動資産「その 他」勘定	計	計
6,219	50,940	51,233
計	運用期間が3ヶ月 を超える有価証券	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
150,833	20	4,000
運用期間が3ヶ月 を超える有価証券	現金及び現金同等 物	現金及び現金同等 物
42,711	50,919	47,233
定期預金		
4,000		
金銭信託		
3,000		
その他		
3,219		
現金及び現金同等 物		
97,901		
		2 当連結会計年度に株式の売却に より連結子会社でなくなった会 社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱リテイル ネットワークスが連結子会社で なくなったことに伴う売却時の 資産及び負債の主な内訳は次の とおりであります。 (平成22年3月31日現在)
		百万円
		流動資産
		4,524
		固定資産
		3,361
		流動負債
		4,179
		固定負債
		1,566

(リース取引関係)

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側)													
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				重要性がないため記載を省略しております。				同左													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置及び運搬具	736	437	298																		
有形固定資産「その他」	683	530	152																		
無形固定資産「その他」	57	33	23																		
合計	1,477	1,002	475																		
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>												1年内	193百万円	1年超	282百万円	合計	475百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円
1年内	193百万円																				
1年超	282百万円																				
合計	475百万円																				
支払リース料	266百万円																				
減価償却費相当額	266百万円																				

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	22百万円	1年超	132百万円	合計	154百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	22百万円							
1年超	132百万円							
合計	154百万円							

(金融商品関係)

第50期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っております。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、資金調達における金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,233	34,233	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,942	16,942	-
(3) 有価証券	17,000	17,000	-
(4) 投資有価証券	14,137	14,137	-
(5) 長期貸付金	1,569	1,569	-
資産計	83,882	83,882	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,059	14,059	-
(2) 1年内償還予定の社債	19,998	19,998	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	34,050	34,050	-
(4) 社債	59,991	62,438	2,446
(5) 長期借入金	47,519	47,764	245
負債計	175,618	178,310	2,692
デリバティブ取引()	(814)	(814)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による長期借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,234
出資金	260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,942	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	736	-	-
(2) 債券(社債)	-	-	-	-
(3) その他	17,000	-	260	-
長期貸付金	520	858	190	0
合計	68,696	1,594	450	0

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
(第48期連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,756	6,557	3,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699	699	0
	社債	7,998	7,998	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,454	15,255	3,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,952	7,098	1,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	0
	社債	18,999	18,996	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,987	26,130	1,856
合計		39,442	41,386	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,042	6	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	59,500百万円
社債	5,000百万円
非上場株式	3,628百万円
出資金	421百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	714	20	-	-
社債	31,995	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	59,500	-	260	-
合計	92,210	20	260	-

(第49期連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471	3,333	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	725	744	18
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,197	4,077	880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,503	8,266	3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,499	3,498	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,002	11,765	3,237
合計		18,199	15,842	2,356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
357	153	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	32,000百万円
非上場株式	506百万円
出資金	260百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	723	-	-
社債	3,498	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	32,000	-	260	-
合計	35,519	723	260	-

(第50期連結会計年度)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,728	3,458	1,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	736	713	23
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,465	4,171	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,671	10,809	2,137
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,000	17,000	-
	小計	25,671	27,809	2,137
合計		31,137	31,981	844

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 766百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第48期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債 ヘッジ有効性の評価の方法 通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第48期連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

第49期連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

第50期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金 長期未払金	11,595	9,738	(814)
合計			11,595	9,738	(814)

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度として、キャッシュバラン
スプランを採用しております。また、一部の子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第48期連結会計年度 （平成20年3月31日）	第49期連結会計年度 （平成21年3月31日）	第50期連結会計年度 （平成22年3月31日）
イ．退職給付債務（百万円）	23,527	24,204	24,923
ロ．年金資産（百万円）	16,871	16,507	17,889
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	6,656	7,696	7,034
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	2,134	1,829	1,524
ホ．未認識数理計算上の差異（百万円）	1,657	2,664	1,785
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	363	332	301
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	2,502	2,870	3,422
チ．前払年金費用（百万円）	-	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）（百万円）	2,502	2,870	3,422

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採
用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	1,322	1,396	1,386
ロ. 利息費用(百万円)	427	451	463
ハ. 期待運用収益(百万円)	484	487	413
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	304	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	48	146	235
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	30	30	30
ト. 臨時に支払った割増退職金(百万円)	114	19	95
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	1,764	1,861	2,102

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
ロ. 割引率(%)	主として2.0	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	3.0	2.6
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として15 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15	15

(税効果会計関係)

第48期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
百万円	百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
連結子会社の繰越欠損金	連結子会社の繰越欠損金	未払賞与否認
3,705	3,650	2,983
チケット前受受益金算入	未払賞与否認	チケット前受受益金算入
2,783	2,957	2,885
投資有価証券評価損否認	チケット前受受益金算入	退職給付引当金損金算入限度
2,267	2,746	超過額
未払賞与否認	投資有価証券評価損否認	1,367
2,139	1,283	投資有価証券評価損否認
退職給付引当金損金算入限度	退職給付引当金損金算入限度	1,282
超過額	超過額	1,092
1,008	1,157	連結子会社の繰越欠損金
減損損失否認	減損損失否認	800
578	969	減損損失否認
その他	その他有価証券時価評価に伴	未払事業税否認
1,975	953	688
繰延税金資産小計	う評価差額	その他
14,457	2,542	1,647
評価性引当額	その他	繰延税金資産小計
3,994	2,542	12,748
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計	評価性引当額
10,463	16,260	3,339
繰延税金負債	評価性引当額	繰延税金資産合計
その他有価証券時価評価に伴	繰延税金資産合計	9,408
う評価差額	繰延税金負債	繰延税金負債
972	9,832	その他の有価証券時価評価に
その他	その他	伴う評価差額
0	51	41
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
972	51	41
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,490	9,781	9,367
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳
	%	%
	法定実効税率	法定実効税率
	(調整)	(調整)
	40.4	40.4
	評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
	7.0	8.1
	のれん償却額	交際費等永久に損金に算入
	2.2	されない項目
	その他	0.4
	1.2	その他
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.0
	48.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率
		32.7

(賃貸等不動産関係)

第50期連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第48期連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,842	23,279	16,903	15,396	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	807	1,005	28,068	30,644	(30,644)	-
計	287,605	24,087	17,908	43,464	373,066	(30,644)	342,421
営業費用	259,407	22,935	18,210	41,811	342,364	(31,086)	311,277
営業利益(は営業損失)	28,198	1,151	301	1,653	30,702	442	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	478,333	51,263	9,710	75,883	615,190	142,351	757,542
減価償却費	38,565	2,925	234	1,994	43,720	(96)	43,623
減損損失	-	1,237	-	308	1,545	-	1,545
資本的支出	30,896	1,033	395	20,419	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

第49期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,412	45,917	16,225	24,687	389,242	-	389,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,928	598	1,200	7,713	14,441	(14,441)	-
計	307,340	46,515	17,426	32,401	403,684	(14,441)	389,242
営業費用	272,795	40,291	17,421	33,281	363,790	(14,643)	349,146
営業利益(は営業損失)	34,545	6,224	4	880	39,893	202	40,096
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	424,177	95,985	8,279	72,689	601,131	43,859	644,991
減価償却費	39,639	5,817	293	4,132	49,882	(149)	49,733
減損損失	304	-	438	245	988	-	988
資本的支出	20,440	11,397	801	7,649	40,289	(149)	40,139

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,828百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。

なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に係る7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することによる影響額は記載しておりませんが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	-
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益（は営業損失）	26,367	5,956	301	684	31,337	(193)	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	-	-	1,237	1,545	-	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

第50期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,320	45,230	14,760	24,102	371,414	-	371,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,667	622	959	6,040	12,289	(12,289)	-
計	291,987	45,853	15,719	30,143	383,704	(12,289)	371,414
営業費用	258,752	37,449	15,699	30,229	342,130	(12,639)	329,490
営業利益（は営業損失）	33,235	8,403	20	86	41,574	350	41,924
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	402,897	90,743	-	69,196	562,838	52,252	615,090
減価償却費	36,252	6,029	292	4,243	46,818	(123)	46,694
減損損失	-	-	125	112	237	-	237
資本的支出	17,645	271	335	1,169	19,421	(2)	19,418

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びバーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニースタアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,568百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、当連結会計年度をもって「リテイル事業」は廃止されます。

【所在地別セグメント情報】

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第50期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第50期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第48期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第49期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第50期連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

第48期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第50期連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 4,079円44銭	1株当たり純資産額 4,109円59銭	1株当たり純資産額 4,240円59銭
1株当たり当期純利益 154円86銭	1株当たり当期純利益 196円84銭	1株当たり当期純利益 280円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第49期連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第50期連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益（百万円）	14,730	18,089	25,427
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,730	18,089	25,427
普通株式の期中平均株式数（千株）	95,120	91,897	90,756

(重要な後発事象)

第48期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第50期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得期間 平成20年5月9日から平成21年3月31日まで</p> <p>取得する株式の種類及び総数 普通株式5,000,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総数 32,500百万円(上限)</p> <p>(2) 自己株式の取得の実施内容</p> <p>取得日 平成20年6月19日</p> <p>取得の方法 公開買付け</p> <p>取得した株式の種類及び総数 普通株式 4,200,079株</p> <p>取得価額の総数 24,444百万円</p> <p>なお、上記の自己株式の取得に対応するため、株式会社みずほコーポレート銀行から245億円の資金を調達いたしました。</p>	<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 借入金額 100億円 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか 借入日 平成21年4月27日 返済方法 期限一括返済 返済期日 平成21年9月末日 担保の有無 無 <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 消却する株式の種類 普通株式 消却する株式の数 4,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%) 消却日 平成21年5月12日 	<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、シンジケートローン返済を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 借入金額 150億円 アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 借入先 千葉銀行ほか 借入日 平成22年6月14日 返済方法 期限一括返済 返済期日 平成25年6月14日 担保の有無 無

第48期連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	-	342,421
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	-
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益(は営業損失)	26,367	5,956	301	684	31,337	(193)	31,144
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	-	-	1,237	1,545	-	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
(2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
(4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(2) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第51期第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,523	34,233
受取手形及び売掛金	12,442	16,942
有価証券	28,498	17,000
商品及び製品	8,845	7,378
仕掛品	289	142
原材料及び貯蔵品	3,931	3,719
その他	9,838	9,204
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	88,366	88,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,292	332,848
機械装置及び運搬具(純額)	41,990	45,324
土地	93,301	93,301
建設仮勘定	8,658	5,429
その他(純額)	9,746	10,966
有形固定資産合計	477,989	487,870
無形固定資産		
その他	8,510	9,202
無形固定資産合計	8,510	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	14,698	16,632
その他	12,765	12,855
貸倒引当金	85	87
投資その他の資産合計	27,378	29,400
固定資産合計	513,878	526,473
資産合計	602,245	615,090

(単位：百万円)

	第51期第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第50期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,130	14,059
1年内償還予定の社債	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	20,544	34,050
未払法人税等	9,685	8,273
その他	40,065	45,877
流動負債合計	101,424	122,258
固定負債		
社債	59,992	59,991
長期借入金	45,019	47,519
退職給付引当金	3,674	3,422
その他	15,380	15,425
固定負債合計	124,066	126,358
負債合計	225,491	248,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	229,805	218,920
自己株式	26,094	26,094
株主資本合計	378,315	367,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	502
繰延ヘッジ損益	870	473
評価・換算差額等合計	1,573	975
少数株主持分	13	18
純資産合計	376,754	366,473
負債純資産合計	602,245	615,090

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	第50期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	174,619	179,702
売上原価	130,489	127,643
売上総利益	44,130	52,058
販売費及び一般管理費	28,252	24,335
営業利益	15,878	27,722
営業外収益		
受取利息	44	71
受取配当金	187	196
受取保険金及び配当金	245	268
持分法による投資利益	37	39
その他	413	534
営業外収益合計	928	1,110
営業外費用		
支払利息	1,124	1,031
その他	198	253
営業外費用合計	1,322	1,284
経常利益	15,483	27,548
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,715
減損損失	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
特別損失合計	11	1,877
税金等調整前四半期純利益	15,471	25,670
法人税、住民税及び事業税	4,642	9,603
法人税等調整額	1,261	2
法人税等合計	5,904	9,605
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,064
少数株主損失()	0	5
四半期純利益	9,566	16,069

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	第50期第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	97,481	94,514
売上原価	68,417	67,041
売上総利益	29,064	27,472
販売費及び一般管理費	14,326	12,776
営業利益	14,737	14,696
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	0	0
受取保険金及び配当金	198	230
持分法による投資利益	16	17
その他	187	236
営業外収益合計	423	508
営業外費用		
支払利息	532	510
その他	26	126
営業外費用合計	558	637
経常利益	14,602	14,567
特別損失		
投資有価証券評価損	-	168
減損損失	11	-
特別損失合計	11	168
税金等調整前四半期純利益	14,590	14,399
法人税、住民税及び事業税	4,325	4,310
法人税等調整額	1,157	239
法人税等合計	5,483	4,549
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,849
少数株主損失()	0	4
四半期純利益	9,106	9,853

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第50期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,471	25,670
減価償却費	23,637	20,755
減損損失	11	-
引当金の増減額(は減少)	300	249
受取利息及び受取配当金	232	267
支払利息	1,124	1,031
為替差損益(は益)	4	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,715
持分法による投資損益(は益)	37	39
売上債権の増減額(は増加)	3,065	4,616
たな卸資産の増減額(は増加)	1,787	1,825
仕入債務の増減額(は減少)	4,440	3,693
未払消費税等の増減額(は減少)	67	1,843
その他	2,810	1,385
小計	34,229	44,973
利息及び配当金の受取額	245	271
利息の支払額	1,266	1,063
法人税等の支払額	11,075	8,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,132	36,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	8,000
定期預金の払戻による収入	6,000	5,000
有価証券の償還による収入	711	10
有形固定資産の取得による支出	9,930	12,429
有形固定資産の売却による収入	0	10
投資有価証券の取得による支出	9	-
その他	379	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,607	15,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	-
短期借入金の返済による支出	10,000	-
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	-	31,006
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	20	0
配当金の支払額	3,631	5,163
その他	657	656
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,309	21,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,780	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	50,919	47,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,139	46,022

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少、税金等調整前四半期純利益が169百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は415百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>
3. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第51期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第50期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、505,691百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、488,420百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第50期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 6,323百万円	給料・手当 5,261百万円
賞与 1,541	賞与 1,580
福利厚生・独身寮維持費 1,691	福利厚生・独身寮維持費 1,607
保険・賃貸料 1,188	保険・賃貸料 302
業務委託費 3,138	業務委託費 2,475
減価償却費 3,740	減価償却費 3,182

第50期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 2,853百万円	給料・手当 2,617百万円
賞与 802	賞与 937
福利厚生・独身寮維持費 819	福利厚生・独身寮維持費 849
保険・賃貸料 582	保険・賃貸料 134
業務委託費 1,541	業務委託費 1,286
減価償却費 1,852	減価償却費 1,593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 24,139	現金及び預金勘定 24,523
有価証券勘定 15,000	有価証券勘定 28,498
計 39,139	計 53,022
預入期間が3か月を超える有価証券 -	預入期間が3か月を超える定期預金 7,000
現金及び現金同等物 39,139	現金及び現金同等物 46,022

(株主資本等関係)

第51期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第51期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,922,540株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,506,541株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	利益剰余金	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	4,320	利益剰余金	50.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第50期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,906	12,516	3,708	6,349	97,481	-	97,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,267	143	258	1,616	3,286	(3,286)	-
計	76,174	12,659	3,967	7,966	100,767	(3,286)	97,481
営業利益又は営業損失()	11,418	3,051	67	82	14,620	117	14,737

第50期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	テーマパーク 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,755	22,029	7,049	11,785	174,619	-	174,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,322	292	478	3,027	6,121	(6,121)	-
計	136,077	22,322	7,527	14,813	180,741	(6,121)	174,619
営業利益又は営業損失()	12,269	3,714	119	155	15,708	170	15,878

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びバーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

【所在地別セグメント情報】

第50期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

第50期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

第50期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

第50期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

第51期第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び第51期第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第51期第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	145,717	23,104	168,821	10,880	179,702	-	179,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,562	303	2,866	1,881	4,747	4,747	-
計	148,279	23,408	171,687	12,761	184,449	4,747	179,702
セグメント利益又は損失()	23,555	4,737	28,292	682	27,610	112	27,722

第51期第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	75,818	12,884	88,703	5,811	94,514	-	94,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,317	163	1,481	989	2,471	2,471	-
計	77,136	13,048	90,185	6,801	96,986	2,471	94,514
セグメント利益又は損失()	11,467	3,400	14,867	257	14,610	86	14,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、シアトリカル事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は当第2四半期連結累計期間は112百万円、当第2四半期連結会計期間は86百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (株)リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、前連結会計年度をもって「リテイル事業」を廃止いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第51期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第50期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,359.62円	1株当たり純資産額 4,240.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第50期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 105.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 185.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,566	16,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,566	16,069
期中平均株式数(千株)	90,917	86,416

第50期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 100.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。	1株当たり四半期純利益金額 114.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第51期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,106	9,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,106	9,853
期中平均株式数(千株)	90,916	86,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社東京証券取引所 市場第一部						
	月別	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月
最高株価(円)	7,800	7,950	7,950	7,940	7,890	7,670	7,780
最低株価(円)	7,100	7,410	7,560	7,510	7,500	7,500	7,580

(注) 平成23年2月の株価は、2月3日までの株価であります。